

グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース

追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）

交付運用報告書

第12期（決算日2015年9月17日）

第13期（決算日2015年10月19日）

第14期（決算日2015年11月17日）

第15期（決算日2015年12月17日）

第16期（決算日2016年1月18日）

第17期（決算日2016年2月17日）

作成対象期間（2015年8月18日～2016年2月17日）

第17期末（2016年2月17日）	
基準価額	9,089円
純資産総額	2,563百万円
第12期～第17期	
騰落率	△ 6.2%
分配金（税込み）合計	300円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース」は、2016年2月17日に第17期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

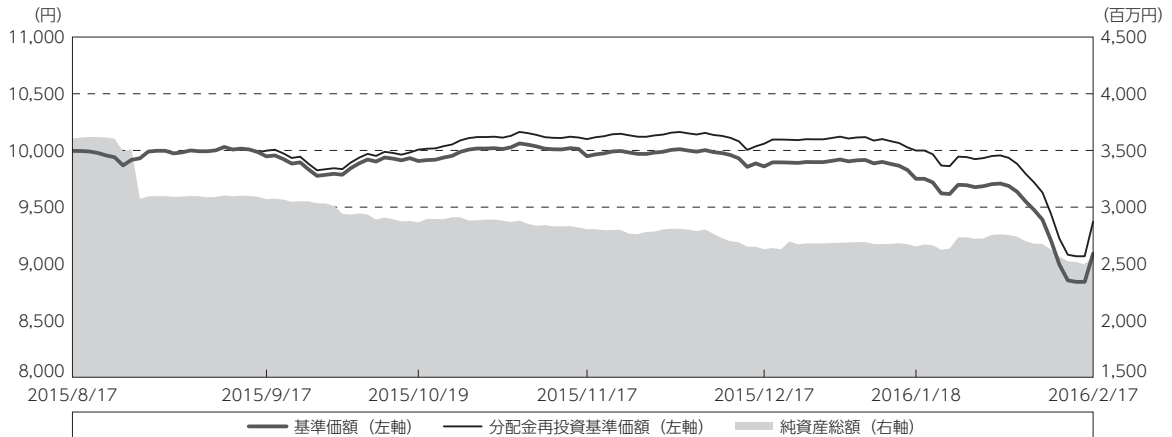
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年8月18日～2016年2月17日)



第12期首：9,996円

第17期末：9,089円 (既払分配金(税込み):300円)

騰落率：△6.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2015年8月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第12期首9,996円の基準価額は、第17期末に9,089円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は△6.2%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。ハイブリッド証券の中でもC o C o債を中心に投資しています。また、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図っています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有銘柄からインカム収益を得たこと。

<値下がり要因>

- ・保有銘柄が値下がりしたこと。

1万口当たりの費用明細

(2015年8月18日～2016年2月17日)

項 目	第12期～第17期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	51	0.516	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.174)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.326)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.031	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.028)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	54	0.547	
作成期間の平均基準価額は、9,897円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年2月17日～2016年2月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年10月1日です。

	2014年10月1日 設定日	2015年2月17日 決算日	2016年2月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,065	9,089
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	570
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.5	△ 4.4
純資産総額 (百万円)	1,084	2,928	2,563

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年2月17日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年8月18日～2016年2月17日)

(C o C o債市況)

2015年8月から9月にかけて、中国株式市場の動揺が世界の主要な株式・信用市場に悪影響を与えたことや、フォルクスワーゲンやグレンコアの急落に誘引された世界的なボラティリティ（変動性）の大幅な上昇、米国の金融政策を巡る不透明感といった、複数の要因の影響を受けてC o C o債市場は下落しました。

10月から11月上旬にかけては、主要市場におけるPMI（購買担当者景気指数）が強い回復を見せ、世界経済の先行き懸念が後退したと見られ、金融市場は一時的に落ち着きを取り戻しました。また米国における利上げ先送りの決定などが好感され、投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、投資適格級のC o C o債の増加、保険会社や年金基金への投資家層の拡大などを背景に、C o C o債市場は上昇しました。11月から12月にかけては、12月にFRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げが開始される一方で、ECB（欧州中央銀行）は追加金融緩和を決定するなど、欧米の金融政策の差異が鮮明となるなかで、原油安やハイイールド債券への不安感の広がりを受けてC o C o債は小幅に下落しました。

2016年に入ってから原油価格急落、中国経済の先行き懸念および為替政策に関する不透明感、中東での緊張の高まりなどを背景に、クレジット市場は下落傾向を辿りました。世界の金融市場で投資家のリスク回避の動きが広がるなかで、ドイツ銀行を含む欧州の金融セクターへの不安が広がったことにより、2月にC o C o債市場は大幅安となりました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間を通じて、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しましたが、期間末にかけては、日銀によるマイナス金利の導入開始を受けて0.00%近辺へ低下しました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めから2015年10月にかけては、概ね0.00%近辺でもみ合いの推移となりました。11月には、年末の資金需要に備えたTB需要の高まりなどを背景に-0.11%台まで低下したものの、2016年1月下旬には-0.02%台まで上昇しました。その後は、1月末の日銀によるマイナス金利の導入決定を受けて低下し、-0.11%台で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年8月18日～2016年2月17日)

(当ファンド)

収益性を追求するため「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス)

G-S I F I s (グローバルなシステム上重要な金融機関)に含まれる銀行を中心としたC o C o債、ハイブリッド証券を主たる投資対象とし、相対的に投資妙味が高いと判断した銘柄に投資を行いません。ポートフォリオのデュレーション(金利感応度)は4～5年、平均格付けはB B +としました。組入対象となる発行体は20前後、銘柄数は40～60銘柄としました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

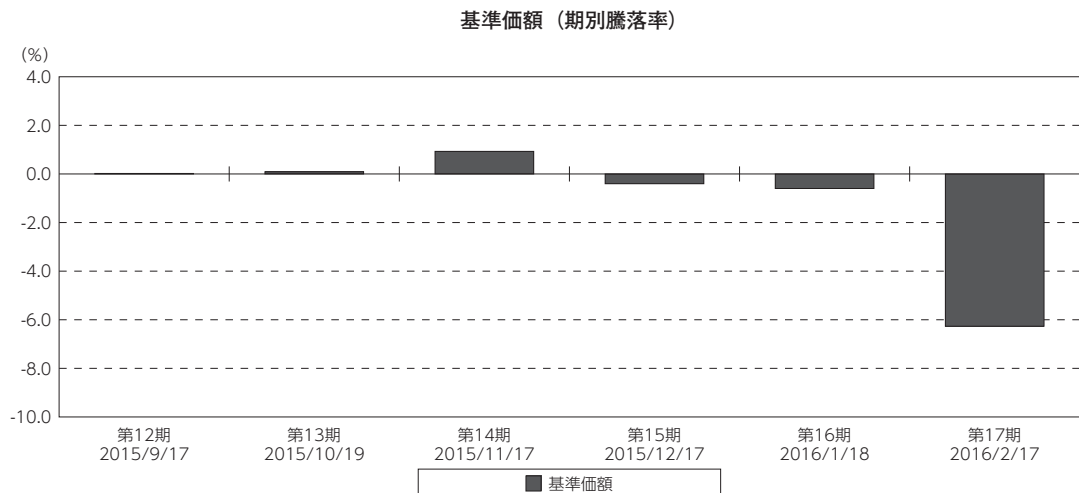
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行いません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年8月18日～2016年2月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

グラフは、当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2015年8月18日～2016年2月17日)

分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2015年8月18日～ 2015年9月17日	2015年9月18日～ 2015年10月19日	2015年10月20日～ 2015年11月17日	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月17日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.500%	0.502%	0.500%	0.505%	0.510%	0.547%
当期の収益	48	48	50	48	48	50
当期の収益以外	1	1	－	1	1	－
翌期繰越分配対象額	231	230	233	233	232	233

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス」円建受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス)

2016年は年明け早々に激しく乱高下する市場環境にあり、ボラティリティが高まるなかで、クレジット市場は軟調なスタートとなりました。年初来、特に2月のC o C o債急落の背景には、2015年に相対的に堅調なパフォーマンスであったことに伴う利益確定売りが広がったことが挙げられます。またドイツ銀行の信用懸念は同社固有の要因に基づくものです。C o C o債市場の下落は行き過ぎであるとみています。利回り水準、低金利環境下での投資家の根強い利回りニーズなどから判断しても、足元の下落は魅力的な投資機会を提供しているものと考えます。

かかる状況が2008年や2011年の市場混乱時に似ていると指摘する声も聞かれますが、銀行監督規制の強化などに伴い、グローバルな金融機関は当時と比べて数倍の資本を有し、信用力を向上させていると考えています。昨今の中央銀行は積極的に低金利誘導・マイナス金利政策を行っており、投資家による利回り追求の動きも一段と鮮明となっています。かつては理論上のみ可能かと思われていたマイナス金利も、今や世界の国債インデックスの1 / 4の国債が該当するまでに広がっています。米国銀行の資産の質は引き続き極めて強固であり、米国連銀による難しいストレステストを全ての銀行がパスしました。また2015年11月のT L A C（総損失吸収能力）規制により、欧州銀行も所要資本水準達成の為に、2,000億アメリカドル程度のハイブリッド証券の追加発行をすることが見込まれます。これがC o C o債市場に供給と流動性を提供し、高利回りを2019年まで続かせるものとみています。

今後もG - S I F I sに含まれる銀行を中心としたC o C o債、ハイブリッド証券を主たる投資対象とし、また新規発行証券への投資も検討しながら、運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

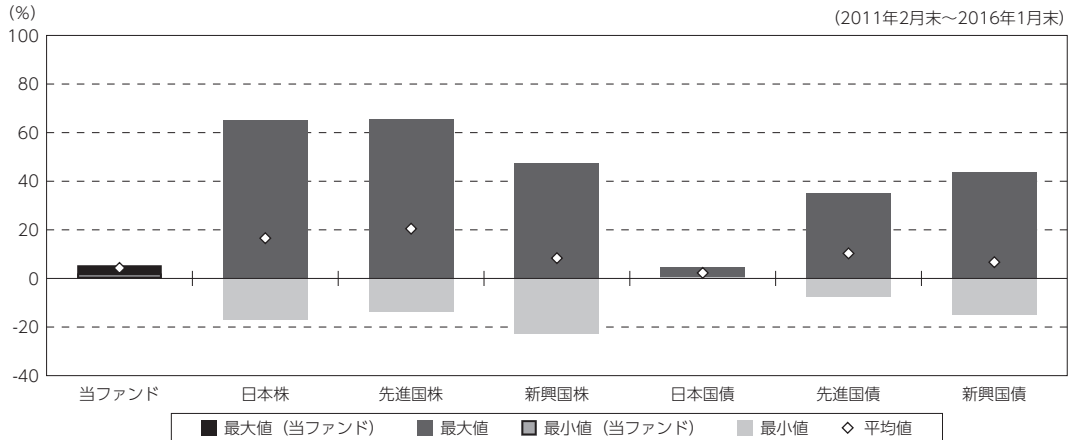
2015年8月18日から2016年2月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）
信託期間	2014年10月1日から2024年8月19日までです。
運用方針	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。ハイブリッド証券の中でもCoCo債を中心に投資します。為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	2.1	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.5	△ 15.0
平均値	4.3	16.6	20.5	8.4	2.3	10.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年2月から2016年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年10月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年2月17日現在)

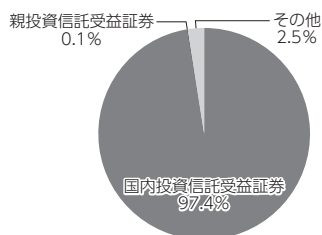
○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
	%
グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス	97.4
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

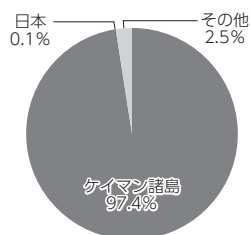
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

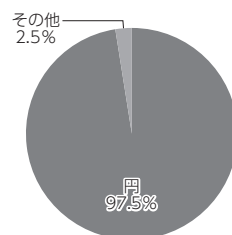
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末
	2015年9月17日	2015年10月19日	2015年11月17日	2015年12月17日	2016年1月18日	2016年2月17日
純資産総額	3,069,702,584円	2,864,762,883円	2,804,925,118円	2,628,667,873円	2,653,621,682円	2,563,722,147円
受益権総口数	3,085,845,880口	2,891,696,135口	2,819,315,379口	2,666,165,978口	2,721,698,264口	2,820,548,834口
1万口当たり基準価額	9,948円	9,907円	9,949円	9,859円	9,750円	9,089円

(注) 当作成期間(第12期~第17期)中における追加設定元本額は753,006,205円、同解約元本額は1,539,468,192円です。

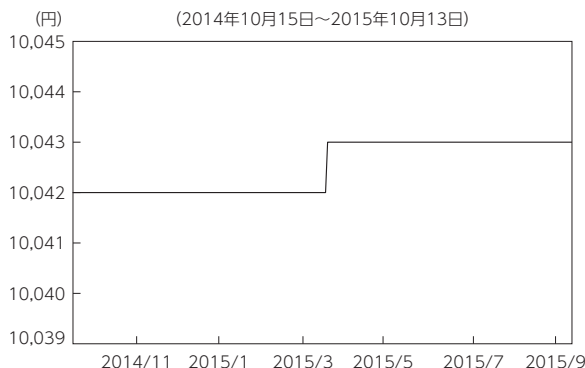
組入上位ファンドの概要

グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月15日～2015年10月13日)
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年10月13日現在)

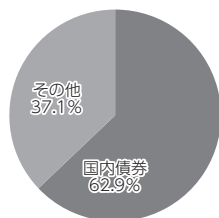
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	第550回国庫短期証券	国債証券	円	日本	48.4
2	第548回国庫短期証券	国債証券	円	日本	12.9
3	第487回国庫短期証券	国債証券	円	日本	1.6
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

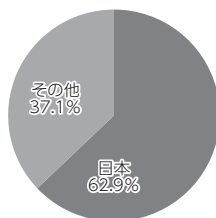
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

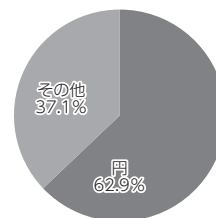
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。